

リレーコラム

7月首席交渉官会合でTPP重大局面 酪農6次化へ指定団体制度見直しも

国内農業を巡る自由化の嵐が迫り来る。まさに風雲急を告げる情勢だ。米議会中間選挙を半年後にひかえオバマ大統領は外交得点を稼ぐ「最後の賭け」に出た。TPP（環太平洋連携協定）で米国に有利な内容にする。それには日本撃破が最重要課題となる。4月のオバマ来日による日米首脳会談、さらには5月のTPP閣僚会合を経て、7月には再び首席交渉官会合を開く。米国のアジア太平洋戦略に国内の酪農、畜産は関税引き下げ、輸入拡大といった厳しい暴風雨にさらされている。一方、農水省は規制緩和で指定生乳生産者団体制度の見直しに着手し、酪農6次化への後押しにも動き出した。

大統領権限なく「片肺飛行」

オバマ米大統領は4月末、アジア4カ国歴訪を終え、最後の訪問国フィリピンを後にした。やや後悔と満足の両方を胸に。アジアでの経済自由化と軍事的存在感の二本柱で各国首脳と相次ぎ会談した。より鮮明になったのは、今回のアジア歴訪が中国包囲の壁をさらに高く強固にする旅だったことだ。中間選挙が迫る中で外交上の得点を得るため、特に通商問題で日本に強硬姿勢を見せた。

オバマ氏より一足早く訪日した米議会下院の幹部メンバー。日本記者クラブの会見で議員団代表のカウンター下院院内総務（共和党）は、TPPの日米協議の行方と交渉権を議会から大統領に移すTPA（大統領貿易促進権限）復活の見通しを問われ、「全ては合意の内容による。TPPが米国の利益につながるものと確信している」と語気を強めた。要するに、TPPが米国にメリットのないような妥協的な内容なら、議会はTPAを認めないと言っているのだ。オバマ政権が強硬姿勢を貫く背景でもある。つまり米政府は「片肺飛行」で交渉を進めている。万が一、日米協議が折り合っても、TPAがなければ、後に内容を不満とする米議会が再交渉をもとめる権限を持つ。

5月20日のTPP閣僚会合の共同宣言で「必要な共通認識を共有した」とし、6月中旬まで実務レベルで2国間の関税削減交渉を精力的に行い、7月に再び首席交渉官会合を開く。国内の政治状況を背景とした米国の理不尽な市場開放要求を前に、TPPは重大局面を迎えた。

陰の「主役」は中国

オバマ氏は日本の農産物や自動車などの閉鎖性に具体的に言及しながら、日本にTPPで強硬姿勢を取り続けた。日米協議を鈴木宣弘東京大学大学院教授は、「米国企業の利益のため、邪魔なものは許さないというTPPの正体が露呈した」と読み解く。日米共同声明では、徹夜の閣僚協議の末、「大胆な措置」確認の表現がねじ込まれた。今後の日米並行協議ではその具体化を巡り「火種」を抱えた。5月の一連のTPP関連の会議では警戒が一層必要となった。米大統領として半世紀ぶりに降り立ったマレーシアでもTPPで激しいせめぎ合いがあった。最終的には「TPP早期妥結」との抽象的な表現で折り合った。日米が妥協し最強硬派マレーシアを追い詰める。歴訪を通じたオバマ氏のTPP戦略はうまく運ばなかった。

米韓首脳会談でもTPPで緊密に協議していくことで一致した。関税撤廃と投資家・国家訴訟（ISD）条項、規制緩和など「国のかたち」を変える項目が盛り込まれた米韓自由貿易協定（FTA）は「ミニTPP」とされる。既に失うものがほとんどない韓国にとって、TPPの流れに乗り遅れまいとする政権の判断が働いているとの見方が強い。

4カ国歴訪の陰の主役は中国だ。米国は13億人の人口大国・中国の経済力を生かす和戦両様ながら、経済と軍事両面で包囲網を強める。尖閣諸島に日米安保適用を明確にし、中国に傾く韓国とマレーシアを米国側に再び引き寄せる。最後の訪問地フィリピンでは新軍事協定を結び米軍の再拠点化を決めた。今回のオバマ歴訪は、米国の経済軍事同盟をさらに進める文脈の中で見るべきだ。



伊本 克宜 (いもと かつよし)
農政ジャーナリスト

日豪EPAは「防衛ライン」か

TPP交渉の構図を立体的に見るため、安倍・アボット首脳会談で大筋合意に達した日豪EPA（経済連携協定）を精査する必要がある。日豪交渉は第1次安倍内閣時にスタート。実に7年をかけようやく妥結に達した。オーストラリアは農業輸出補助金なしのケアンズグループの筆頭。日本の重要品目の関税撤廃を強硬に迫ってきた。

大激論となったのは牛肉と乳製品の扱いだ。特にオーストラリア側は牛肉の豪州産シェア拡大に意欲を燃やした。背景にはBSE解禁以降の米国産牛肉への脅威があった。日豪EPAには「重要品目を関税撤廃協議から除外もしくは再協議する」との衆参農水委員会の国会決議がある。日本は一計を案じる。「満点とはいかなくても合格点をもらえる内容で着地する」と。牛肉は国産乳用種や交雑種（F1）と競合する穀物肥育のチルド肉と業務用のハンバーグなどに仕向けられる牧草肥育の冷凍肉とに区分し、豪州産チルドの関税率を高めとする一方で、効果的なSG（セーフガード）という緊急輸入制限措置をセットで決着した。このSG導入が、日豪EPAそのものに慎重だった自民党農林族を、現行38.5%から20%前後と関税大幅削減でも「ぎりぎりのレッドライン（越えられない一線）」と表現される説得材料となる。

乳製品は関心品目のチーズの輸入を拡大する一方で、無税枠には国産との抱き合わせ制度を入れ、輸入が増えれば国産も一定比率で増える仕組みとした。国内酪農を守る根幹のバター、脱脂粉乳は「再協議」とした。

日豪EPAはTPP日米2国間協議の「伏線」に位置付けている。つまりは日豪の合意をぎりぎりの「防衛ライン」として、米国との具体的な関税削減協議に臨む。だが牛肉で9%、豚肉でも大幅な関税削減を迫られている模様で、国内酪農、畜産の存続をさらに追い詰めかねない。農水省は大筋合意となった日豪EPAで「大きな影響はない」と強調している。しかし、そう表現するしかないといった方が正確だろう。オーストラリア牛肉は今後、肉質をさらに向上し、国産乳用種やF1などの相場下落につながるとの指摘は多い。米国から輸入した和牛精液などを使い、和牛に似た肉質の牛を大量生産している。乳用種などの相場が下がれば、高級牛肉も含め相場全体が下がってくる。乳用素牛やヌレ子などの相場にも影響し、酪農経営にも響く。

先行き不安に対応不可欠

それにより何よりも、自由化の進展は、先行き不安でただでさえ生産基盤が揺らぐ酪農、畜産をさらに窮地に追い込まないか心配だ。自由化が進み、競争がさらに進むのは間違いない。一方で、新興国の食肉需要や乳製品消費の拡大でトウモロコシなど輸入穀物の国際相場は高止まりでコストは嵩む。これでいったい誰が規模拡大や後継者に後を託すことができるのか。国際交渉は政府の専権事項だが、結果の責任を果たさねばならない。自由化を見据え、一層の国内酪農、畜産への支援策が問われている。